

I 平成20年度事業報告書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

えひめ産業振興財団では、本県経済の発展に資するため、地域産業の活性化、新事業の創出及び高度な技術の研究開発等を支援するとともに、中小企業の経営基盤の強化、IT導入による情報化促進等に積極的に取り組んでいるところである。

平成20年度においては、新事業支援の中核的機関として、ビジネスサポートオフィスを中心に、起業家精神に富んだ創業者や新事業分野へ進出する企業に対して、チャレンジプラン、コマワリ、パイオニアなど多彩な事業メニューにより、新事業の研究段階から、商品開発や販路開拓、事業化のための金融機関融資等に至るまで、各段階に応じたきめ細かな支援施策を実施した。国の委託を受けた地域力連携拠点事業の実施にあたっては、県内の他の産業支援機関等との密接な連携・補完体制のもと、「チームえびす」として一体的な支援機能の高度化を図り、中小企業者等の経営課題解決、経営支援強化を積極的に行った結果、全国有数の優秀拠点として中小企業庁長官表彰を受けるなど、めざましい成果をあげた。

また、60億円の基金を追加造成し、総額100億円規模となる「えひめ中小企業応援ファンド」に拡充組成して、地域資源の活用や地域のニーズに対応したビジネスの創出支援、ビジネスの裾野拡大に引き続き努めたほか、新たに、本県産業の高付加価値化、高度化を図るため、中小企業の技術開発、新事業展開等の取組を支援するなど、次代を担う新産業の育成に取り組んだ。

一方、産学官連携促進についても、国の競争的資金を獲得して、大学・公設試等の関係機関と共同研究体制を組織し、地域資源活用型研究開発事業や地域イノベーション創出研究開発事業を実施することにより、地域における資源、技術を活用した新製品開発に向けた研究並びに最先端技術シーズの実用化研究を行った。

下請企業振興事業では、幅広い受発注情報の収集提供や広域商談会を開催する等、県内下請中小企業の受注の安定的な確保と、新規取引先の獲得、自立化の促進を図った。さらに、小規模企業設備導入資金貸付事業等を積極的に推進し、小規模企業の設備導入による経営基盤の強化を支援した。

企業の情報化支援では、産業情報総合ネットワークの運営を通じ、インターネット接続サービスや各種産業情報の提供を行うとともに、IT人材研修の開催やえひめバーチャルモール等の運営など、中小企業のIT利活用を促進した。

また、テクノプラザ愛媛及び愛媛県産業情報センターの管理運営主体として施設・設備の適正管理及びその利用の促進を図った。

なお、財団が寄附行為第4条に基づき平成20年度に実施した事業の概要は、次頁以降のとおりである。

第1 事業の概要

1 総務企画部関係

(1) 広報事業・情報提供業務

テクノプラザ愛媛と愛媛県産業情報センターの施設、各種事業等について財団のホームページに掲載するとともに、メールマガジン「財団からのお知らせ」を、県内中小企業に必要な情報や財団事業等について情報配信した。

その他、施設案内用パンフレットの作成、国・県の施策に関するリーフレット、各種調査事業による成果物を館内に配置し、情報の提供を行った。

また、財団所蔵の図書（約10,000冊）及びビデオ（約3,000本）の閲覧・貸出等を行い、利用者への情報提供を行った。

① 施設案内用パンフレット及びチラシの配布

「テクノプラザ愛媛・愛媛県産業情報センターのご案内」のパンフレットを各種会議で配布するとともに、商工団体等へはパンフレットチラシを持参し利用の促進を図った。

② 財団ホームページの運営管理

「財団実施事業情報」、「産業支援情報」、「施設利用案内」、「イベント情報」等について紹介した。

③ メールマガジンの配信

配信頻度 毎月1回

配信先数 約1,500アドレス

④ 図書・ビデオ貸出数

ア 図書 334冊

イ ビデオ 312本

(2) テクノプラザ愛媛・愛媛県産業情報センター管理運営業務

愛媛県から、テクノプラザ愛媛及び愛媛県産業情報センターの指定管理者の指定を受け、両施設の管理・運営を行った。

管理・運営に当たっては、施設の設置目的並びに指定管理者業務仕様書に基づき、企業等の多様なニーズに対応するとともに、利用者への広く公平なサービスの提供と安全性の確保を図ることはもとより、施設の機能を十分活かした管理・運営を行った。

テクノプラザ愛媛利用状況

利用施設	件数	人数
テクノホール	141	16,239
特別会議室	47	890
第2特別会議室	8	82
会議室	305	5,383
小会議室	144	2,005
研修室	193	5,744
OA研修室	54	978
合計	892	31,321

愛媛県産業情報センター利用状況

利用施設	件数	人数
ネットワーク研修室	9	121
会議室	66	1,941
合計	75	2,062

(3) 住宅用太陽光発電導入支援対策事業

経済産業省が定めた住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金要綱に基づく補助事業者である有限責任中間法人太陽光発電協会は、太陽光発電普及拡大センター（略称 J-P E C）を開設して、平成21年1月13日より平成20年度同補助金の募集を開始し、当財団は、その都道府県申請等受付窓口業務の委託を受け、申請の受付等業務を行った。

①補助金交付申請等の受付業務（21年3月31日現在）

ア. 補助金申請受付件数	296件
イ. 計画変更申請受付件数	2件
ウ. 実績報告受付件数	55件

②県民及び手続代行者からの問い合わせ対応業務

③関連補助等の情報提供サービス及び情報収集業務

松山市主催の太陽光発電関連補助金の販売業者向け説明会（3月26日開催）に参加し、本補助金の申請時における注意点等の説明を実施。

(4) テクノプラザ愛媛インキュベート・ルーム入居企業の状況

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

入居室番号	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
201	株ヒューマンテクニカ	情報通信	H20. 2 ～H23. 1	
202	株エンカレッジ	ビジネス支援	H20. 9 ～H21. 8	H20. 9. 1 入居
204	株ミユキ・エマイム	環境	H17.12 ～H21. 2	H21. 2.28 退去
205	有トライポット	情報通信	H17.10 ～H20. 9	H20. 9.30 退去
206	NTT西日本 愛媛支店	ビジネス支援	H 3. 4 ～H21. 3	
302	有ジャイロコミュニケーションズ	情報通信	H15. 4 ～H21. 3	
303	有システムサポートサービス	情報通信	H17. 4 ～H21. 3	
304	株アイカラー	情報通信	H17. 7 ～H21. 6	H20. 7. 1 期間延長
305	てこ株	情報通信	H14.10 ～H20. 9	H20. 9.30 退去
	エフラインコンサルティング有	情報通信	H20.10 ～H21. 9	H20.10. 1 入居
306	株キャンプネット	情報通信	H16. 7 ～H21. 6	H20. 7. 1 期間延長
307	有アイソフト	情報通信	H16.10 ～H21. 9	H20.10. 1 期間延長
308	有アクトシステム	情報通信	H18. 4 ～H21. 3	H20. 8.31 退去
309	有ウィットプラン	情報通信	H16.11 ～H21.10	H20.11. 1 期間延長
310	ReM	情報通信	H20. 5 ～H21. 4	H20. 5. 1 入居
312	相原特許事務所	ビジネス支援	H18. 4 ～H21. 3	H21. 2.28 退去
314	株生産創造研究所	情報通信	H15. 4 ～H21. 3	
316	J T S株	環境	H19. 9 ～H22. 8	H20. 5. 1 より318に集約の為、退去
317	J T S株	環境	H19. 9 ～H22. 8	H20. 5. 1 より318に集約の為、退去
318	J T S株	環境	H19. 9 ～H22. 8	
319	株ノア・システム・ラボ	情報通信	H14.11 ～H20.10	H20.10.31 退去
全25室 平成21年3月31日現在 入居企業13社 (入居率 64.0%/月平均)				

(5) 産業情報総合ネットワーク運営事業

愛媛県からの委託を受け、産業情報総合ネットワークシステムの運営を行った。

① 名称 愛媛産業情報総合ネットワーク (ehime-iinet)

② 機能

ア インターネット接続 20Mbps (帯域保証あり)

イ ダイアルアップ接続 四国中央庁舎、西条地方局、今治地方局、台ダム管理事務所、産業情報センター、久万高原庁舎、大洲庁舎、八幡浜地方局、西予庁舎、宇和島地方局、愛南庁舎 (11カ所)

ウ 常時接続 フレッツ I S D N、フレッツ A D S L、Bフレッツ

③ 発信する情報

ア 愛媛のプロフィール

イ 産業情報 企業情報、物産情報、伝統産業情報、商店街情報、図書・ビデオ情報

ウ 提供情報 中小企業支援情報、その他財団事業情報

(6) 産業情報センター情報化支援事業

県内中小企業の情報ニーズに応えるため、愛媛県の補助を受け、迅速かつ的確な情報の収集、加工、創出、提供等の体制を確立するとともに、中小企業の情報化を支援した。

○支援体制整備円滑化事業

ア 経営動向等企業情報の収集・発信（ホームページ・メールマガジン 年6回）

イ 情報発信機器の整備

企業情報、各種調査情報等の地域産業情報を提供するための機器を整備した。

(7) 小売商業支援センター活動事業

大型店の郊外出店の増加、消費者ニーズの多様化等により、厳しい環境におかれている中小小売商業者の競争力強化と商店街の活性化を図るため、愛媛県の補助を受け、情報提供を行うとともにIT利活用を支援した。

① 情報の収集・発信

商業情報の収集・発信（ホームページ・メールマガジン 年6回）

② 小売商業支援情報発信事業

Webサイト「愛媛の商店街」を運営し、各商店街や個店の集客力向上や活性化に役立つIT利活用を支援した。

(8) 高度IT人材創出・育成研修事業

高度化する情報関連産業のニーズを踏まえ、実践的かつ即戦力として活躍できる人材を育成するため、愛媛県の補助を受け、IT技術者の実務・技術両面のスキルアップにつながる高度IT人材創出・育成研修を5講座実施した。

場所：テクノプラザ愛媛

講座名	研修内容	実施日 (日数)	受講者数 (修了者数)	受講料
ネットワークセキュリティ講座	ルータとファイアウォールにおけるセキュリティ設定とVPN、セキュリティ監査ツール等の効果を学習	20年9月1日、2日 (2日間)	12名 (12名)	16,000円
現場で使えるSEの技術講座	ソフトウェアの品質確保が難しい環境の中で、品質を確保し、欠陥を防止することが出来るスキルを習得	20年11月18日、19日 (2日間)	13名 (12名)	16,000円
プロジェクトマネジメント講座	プロジェクトマネジメントの開始から終了までの全体的な流れ、及びプロジェクトマネージャの仕事について、必要な事項を学習	20年11月27日 (1日間)	13名 (13名)	10,000円
システムエンジニアレベルアップ講座	若手、中堅SEを対象に信頼されるSEになるためには何をすべきか、グループワークなどの実習を交えて学習	20年11月28日 (1日間)	7名 (7名)	10,000円
ソリューションSEのための説得・提案力養成講座	説得力あるソリューション提案ができるようになるための手法と、ソリューションプロセスにおけるプレゼンテーション力について講義と演習	20年12月11日、12日 (2日間)	12名 (11名)	15,000円

(9) 情報通信関連創業者支援事業

愛媛県の補助を受け、産業情報センターインキュベート・ルームを核に、NPO法人ITC愛媛等と連携を図りながら、相談・研修等の入居者支援事業など情報通信関連の創業者育成に努めた。

① インキュベート施設の概要

インキュベート・ルーム 8室 [17.17㎡～35.00㎡]

商談室 1室、ミーティングルーム 1室、事業支援・相談室 1室

② 入居企業の状況

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

入居室名	入居企業名	事業概要	入居許可期間	備考
A	アヴェイル(株)	企業IT化に関するコンサルティング	H.17.10 ～H.20.9	H.20.9.30 退去
C	エフラインコンサルティング(有)	システム開発・コンサルティング	H.17.10 ～H.20.9	H.20.9.30 退去
D	(株)イーコム	サイト運営・作成販売	H.20.4 ～H.21.3	H.20.4.1 期間延長 H.20.12.31 H室へ移転
E	(株)ビジョンマップ	システム開発・ソフトウェア開発協力、技術支援	H.19.4 ～H.21.3	H.20.4.1 期間延長
F	(株)エムページ	Web制作・ASP事業	H.18.6 ～H.20.5	H.20.5.31 G室へ移転
G	マップログ(株)	地図連動型ブログ検索サービスの公開及び関連サービス	H.17.10 ～H.20.9	H.20.4.30 退去
	(株)エムページ	Web制作・ASP事業	H.20.6 ～H.21.5	H.20.6.1 期間延長 F室から移転
H	(株)エリアホリユーションズ	インターネット関連サービス業	H.17.10 ～H.20.9	H.20.6.30 退去
	(株)イーコム	サイト運営・作成販売	H.20.4 ～H.21.3	H.21.1.1 D室から移転
全8室 平成21年3月31日現在 入居企業3社 (入居率 54.2%/月平均)				

③ 入居者等支援事業

NPO法人ITC愛媛と連携を図り、各入居者への相談業務をはじめ支援会議やブラッシュアップ研修会の開催を通じ、入居企業をはじめとした情報通信関連企業の育成に取り組んだ。

ア 相談業務 48回

イ ブラッシュアップ研修会

実施日 [場所]	研修内容	講師
平成20年7月18日 [えひめ共済会館]	販売力の強化～営業活動・実践編1 営業マネジメント～	I Tコーディネータ 東矢 憲二
平成20年9月19日 [テクノプラザ愛媛]	販売力の強化～営業活動・実践編2 新規顧客開拓～	I Tコーディネータ 東矢 憲二
平成20年10月10日 [テクノプラザ愛媛]	企業経営に係る税務知識	税理士 浅井 和敬
平成20年11月14日 [テクノプラザ愛媛]	外注管理	I Tコーディネータ 吉田喜久男
平成20年12月12日 [えひめ共済会館]	契約管理	愛媛県著作権相談員 行政書士 岡田 学
平成21年1月16日 [テクノプラザ愛媛]	リスク管理	愛媛県著作権相談員 行政書士 岡田 学

(10) 生涯学習等システム運営管理事業

愛媛県からの委託を受け、各種システムの適正な維持管理に努めた。

- ① 生涯学習情報システムの運営管理（20年9月30日まで）
[県内の生涯学習情報及び関連の産業情報の提供・発信]
- ② 美術情報システムの運営管理（20年4月30日まで）
[県美術館の美術及び関連産業の情報の提供・発信]

(11) I T化基盤整備事業

県内中小企業の企業競争力・体質の強化、販路拡大を支援するため、企業情報化支援サービスの利活用や仮想共同店舗「えひめバーチャルモール」の運営等を通じ、中小企業のI T化を支援した。

① I T導入支援システム運営管理事業

企業情報化支援サービス（グループウェア機能等）の利活用の促進を通じ、組織内における個人の「情報・ノウハウ・経験」の共有財産化、企業意思決定の迅速化及び業務効率化等を支援した。

・利用企業数：57社（21年3月31日現在）

② 電子商取引推進事業

販売網の確保や店舗への投資が不要で、小規模の店舗でも市場拡大が期待できる仮想共同店舗「えひめバーチャルモール」を運営し、中小企業者等の電子商取引の推進に努めた。

・出店企業数：26社（21年3月31日現在）

・総取引件数：5,656件／年間

③ 情報化基盤整備促進事業

県内中小企業者がコンピュータ等の情報通信機器を有効に活用し、自ら情報化を推進していけるよう、I T利活用に関する啓蒙普及活動や相談・指導事業等を行った。

(12) えひめI T経営応援隊事業

県内中小企業等のI T経営（経営における戦略的なI T利活用）を促進するため、県内中小企業支援機関（7機関）からなるコンソーシアム「えひめI T経営応援隊」を組織し、四国経済産業局からの委託を受け、各機関連携のもと特性を活かした効果的な事業を展開して地域に密着した支援を行った。

- 構成機関 財団法人えひめ産業振興財団、愛媛県中小企業団体中央会、
財団法人今治地域地場産業振興センター、松山商工会議所、
宇和島商工会議所、株式会社西条産業情報支援センター、
特定非営利活動法人 I T C 愛媛

当財団は、製造業等「ものづくり企業」を対象に、実践事例による I T 経営への“気づき”や経営戦略及び I T 戦略の策定を通して I T 経営を体験・実践する I T 経営実践研修を実施し、商品品質の向上、コストの削減、売上の拡大等経営強化に向けた支援を行った。

また、経営革新を目指す中小企業の I T 導入に深く関わっている I T 関連企業等を対象に、I T 経営意識を向上させ、最適な I T 投資を提案する手法を習得させる I T 経営スキルアップ研修を実施し、I T 経営意識を醸成するとともに支援連携を図った。

① I T 経営実践研修の開催（愛媛県中小企業団体中央会と共催）（場所：産業情報センター）

- 開催日 平成20年10月18日、25日、11月8日、14日 各10:00～17:00
参加者 ものづくり企業等47社
内 容 第1日 I T 経営について、現状調査ツールの使用方法と説明
第2日 他社事例紹介、I T 化のヒントと課題抽出
第3日 戦略的 I T 導入・活用への手順、「見える化」とは、“絵に描いた餅”にならない計画、身の丈にあった改善・改革とは
第4日 自社の経営戦略、I T 経営企画、成果発表、今後の進め方
講 師 I T コーディネータ 白城 真也、川野 太

② I T 経営スキルアップ研修の開催（場所：産業情報センター）

- 開催日 平成20年7月31日、8月6日、21日 各10:00～17:00
参加者 I T 関連企業等 7社
内 容 第1日 経営改革と I T 経営、経営環境分析（SWOT分析）と事業ドメイン分析、重要成功要因（CSF）の選択
第2日 I T 経営企画とは、I T 成熟度分析、経営課題を解決する情報システム、I T 経営企画とアクションプラン立案、経営戦略企画書と I T 経営企画書作成
第3日 企画書の発表と質疑、I T 経営の壁と対策、I T 新改革戦略と I T 経営応援隊について
講 師 I T コーディネータ 志多木義浩、上田 保

(13) えひめ情報通信人材育成研修事業

県内情報通信分野の専門的な知識及び技能を有する人材を育成するため、総務省の補助を受け、情報通信サービス業等の技術者を対象に、システム開発及び運用管理に係るハイレベルな技術系人材養成研修を2講座実施し、県内情報通信分野の競争力強化を図った。

場所：テクノプラザ愛媛

講座名	研修内容	実施日 (日数)	受講者数 (修了者数)	受講料
J a v aアプリケーション開発講座	組込み等のシステムやネットワーク環境に幅広く活用され、その機能性、拡張性等からニーズが高いプログラミング言語J a v aを使用したアプリケーション開発手法について学習	21年1月14日、15日、19日、20日 (4日間)	11名 (11名)	40,000円
ネットワーク・トラブルシューティング講座	システム全体に影響を及ぼす可能性があり、早急かつ確かな対応が求められるネットワーク運用管理上の障害発生に対するネットワーク・トラブルシューティング技術について学習	21年2月3日、4日、5日 (3日間)	12名 (12名)	30,000円

(14) 地域産業活性化企業誘致活動強化事業

「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」に基づき愛媛県及び関係市町において、平成20年2月に策定、国の同意を得た5つの「基本計画」に基づき、本県の産業基盤や特性を活かした企業立地、産業集積を図り、本県地域経済の活性化や雇用の増大に資するため、各種の企業誘致活動を実施した。

① 事業実施主体 愛媛県地域産業活性化協議会（事務局：財団法人えひめ産業振興財団）

② 事業内容

・企業誘致マネージャーの雇用

メーカー等の実情に詳しく、現役時代の人脈を持つ三井物産OBの宇野好和氏を企業誘致マネージャーに委嘱し、企業誘致活動を展開した。

[活動日数：70日、企業訪問等：57件（延べ48社）]

・企業誘致パンフレット等の作成

基本計画や本県の産業風土、立地環境、優遇措置、立地企業のコメント等を内容とするパンフレットを10,000部作成し、配布した。

・広告等の掲載

10月末に日本経済新聞（10/25）、日経産業新聞（10/30）、日刊工業新聞（10/31）の全国紙3紙に集中的に広告を掲載し、全国に情報を発信した。

・企業誘致イベントへの参加

平成20年7月16日～7月18日にかけて東京ビッグサイトで開催された日本経営協会主催の「企業誘致フェア2008」に出展した。（来場者数3,270人）

・企業アンケート調査の実施

専門業者に委託して、基本計画の内容に沿った全国3,000社を対象に、投資計画等についてアンケート調査を実施した。

(15) 中予地域情報サービス関連産業活性化人材養成等事業

「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」に基づき策定した「中予地域基本計画」の実現に向けて、同計画で集積業種として指定した「情報サービス関連産業」の企業立地、産業集積を促進するため、同業種に対する人材養成事業「テレコミュニケーション体験セミナー」を実施した。

① 事業内容

コールセンター等情報サービス関連産業において求められる人材の育成を図るため、一般の就職希望者及び高校生・短期大学生等を対象にしたテレコミュニケーション体験セミナーを次のとおり開催した。

【一般市民向けセミナー】

会場	参加人数	月日	時間
銀天街GET!5階	78名	H20.9.30~10.4 (5回開催)	10:00~17:00
富士通コミュニケーションサービス㈱	45名	H21.2.18~2.22 (5回開催)	10:00~17:00
計	123名	(10回開催)	

【高校生・短期大学生・専門学校生向けセミナー】

学校名	クラス等	参加人数	月日	時間
松山商業高等学校	情報ビジネス科3年4組	37名	H20.7.9	8:55~10:45
	情報ビジネス科3年5組	37名	H20.7.9	10:55~12:45
	流通経済科3年1組	36名	H20.7.9	13:50~15:40
	流通経済科3年2組	37名	H20.7.10	8:55~10:45
	流通経済科3年3組	37名	H20.7.10	10:55~12:45
済美高等学校	3年生	25名	H20.7.14	9:00~12:00
伊予農業高等学校	希望者	28名	H20.7.22	10:00~12:00
松山工業高等学校	就職希望3年生	41名	H20.7.25	10:00~11:30
新田高等学校	希望者	32名	H20.8.28	13:20~15:00
東温高等学校	商業科3年9組	40名	H20.9.9	11:00~12:50
	商業科3年8組	40名	H20.9.9	13:30~15:20
	商業科2年7組	38名	H20.10.23	10:30~12:20
	商業科2年8組	39名	H20.10.23	13:40~15:30
聖カタリナ女子高等学校	商業科2年1組	28名	H20.9.19	10:30~12:00
	商業科2年2組	32名	H20.9.19	13:00~14:30
松山東雲短期大学	秘書科1年生	36名	H21.1.21	13:00~14:30
	秘書科1年生	39名	H21.1.26	10:30~12:00
松山情報ビジネス専門学校	2年生	35名	H20.7.8	10:30~12:00
松山女学院専門学校	2、3年生	39名	H20.7.8	13:05~14:35
愛媛電子ビジネス専門学校	医療秘書科1年生	27名	H20.7.29	13:30~16:00
	情報・経営ビジネス1年生	39名	H20.11.7	13:20~16:00
計		742名	(21回開催)	

② 事業委託先

本事業の実施については、求職者情報を把握し、かつ高校、短期大学等にも関係が深い「えひめ若年人材育成推進機構」に委託して実施した。

2 産業振興部関係

(1) 新事業総合支援事業

① 支援体制整備事業

ア ビジネスサポートオフィスによる窓口相談

新商品開発や新事業創出に取り組む個人や企業からの相談に対応するため、「ビジネスサポートオフィス」(BSO)に、プロジェクトマネージャー1名、研究員2名、ビジネスサポーター1名等を配置し、2,224件の相談に対応した。

[相談件数]

相談内容	計
経営全般	429
マーケティング	344
資金	309
法律	51
技術	133
ビジネスプラン	436
I T	33
会社設立	108
特許	35
その他	346
計	2,224

(参考) 平成19年度 1,726件
平成18年度 1,815件
平成17年度 1,693件
平成16年度 1,506件

イ 県内支援機関ネットワークの形成

支援機関相互の連携を図るため、新事業支援機関連絡会議を5回開催した。特に、各支援機関の共通課題である販路開拓支援については、販路開拓専門部会を設置し、同部会を3回開催して、具体的な支援方法を協議した。

<連携機関>

- ・(財)東予産業創造センター
- ・(株)西条産業情報支援センター
- ・(財)今治地域地場産業振興センター
- ・商工会議所連合会・商工会連合会、中小企業団体中央会
- ・(独)中小企業基盤整備機構四国支部
- ・NPOベンチャーアライアンス協会
- ・県経済労働部 ほか

ウ 創業準備室の提供

会社を設立しようとする個人に創業準備室を提供し支援した。平成20年度中の新規利用者は、延べ8人で、そのうち1人が入居中に法人を設立した。

② チャレンジプラン(新商品研究支援事業)

新商品開発や新事業創出に取り組むグループに対し、研究開発に要する経費を支援するもので、平成20年度は、8グループを新たに支援し、平成19年度から継続して支援している3グループ、平成18年度から継続して支援している1グループを加え、合計12グループを支援した。

支援対象分野	支援対象グループ	成果
環境・廃棄物	【20年度新規 1グループ】 1 洗浄システム開発グループ	試作品
農水業・食品加工	【20年度新規 3グループ】 1 テイレギ大量栽培技術確立の研究開発グループ 2 白いも新菓子研究グループ 3 恵美酒の会ブランド化研究会 【19年度からの継続 1グループ】 1 陸上養殖環境改善システム開発グループ	試作品 試作品 試作品
医療	なし	
新技術工業製品	【20年度新規 3グループ】 1 屋根用外断熱工法「ルーフクーラー」開発グループ 2 釉薬といぶし焼きの会 3 脱水技術開発グループ	試作品 試作品 試作品
その他	【20年度新規 1グループ】 1 感性価値創造和紙インテリア製品開発プロジェクト 【19年度からの継続 2グループ】 1 カミル地方のカミヤ素材、織りを使った繊維製品商品化推進研究会 2 木質バイオマスボイラー温風発生機の開発グループ 【18年度からの継続 1グループ】 3 UBS (ユニバーサル・ボタンスイッチ) 研究会	試作品 試作品 試作品 試作品
合計12 グループ (20年度新規 8、19年度継続 3、18年度継続 1)		

< 20年度の成果 >

新商品の試作品が完成したグループ……………	11 グループ
新商品の販売に至ったグループ……………	0 グループ
新事業のための新会社設立に至ったグループ……………	0 グループ

③ コマワリ (事業可能性基礎調査事業)

試作段階又は商品化されて2年以内の商品を対象に市場調査等支援相談に対し機動的に対応する(要望に対し45日以内に回答)もので、平成20年度は2件の調査を実施した。

<平成20年度 支援対象テーマ>

申請者	新商品・新事業	依頼事項
1 佐川印刷㈱	パッケージ事業への参入	市場性調査
2 松本 嘉晃	マハタ、クエ、イシガキダイの販売	販路開拓調査

④ 新商品事業化推進事業（見本市・展示会への出展支援）

首都圏等で開催される展示会に新商品の出展を支援した。

展示会名	主催	時期	場所	出展者
東京ビジネス・サミット2008	㈱ベンチャーリンク	H20. 10. 21～H20. 10. 22	東京ビッグサイト	5社
愛媛プロダクツ縁結び Tokyo商談会	愛媛県、愛媛信用 金庫	H21. 1. 23	大田区産業プラ ザ	5社
四国サイコーキャンペーン	四国経済産業局	H21. 3. 3～H21. 3. 4	アイテム愛媛	6社

⑤ パイオニア（金融機関連携融資円滑化事業）

地元金融機関と連携し、新商品開発や新事業に取り組んでいる企業のうち、財団が推薦する者には、金融機関は原則無担保で円滑に融資を実行し、財団は1年を限度に必要な専門家を無料で派遣し、販路開拓支援や経営管理等の指導を行うもので、平成20年度は、平成19年度に融資を実現した1件の販路開拓支援等フォローアップを行った。

<平成19年度 フォローアップ案件（平成19年度融資分）>

申請者	対象事業	金融機関
㈱JCD	エンジン機構の性能劣化防止及び性能維持機能を有し、環境負荷を軽減する自動車用オイルフィルターの製造販売	伊予銀行

(2) 地域力連携拠点事業

当財団ビジネスサポートオフィスを地域力連携拠点として位置づけ、地域において優秀な支援者を「応援コーディネーター」として配置し、他の支援機関と連携して小規模企業をはじめとする中小企業の経営力向上や創業支援を行うとともに、県内支援機関のとりまとめ機関として地域力連携拠点連絡会議を主催するなど県内外の支援機関と連携して支援を行った。

[事業の内容]

① 応援コーディネーター（3名）の設置

氏名	得意分野、資格、実績のうち主なもの
渡邊 憲一	(財) えひめ産業振興財団プロジェクトマネージャー
相原 憲二	生産管理システム・販売管理システム等のIT化戦略支援など
越智 豊	中小企業診断士、経営課題の抽出と解決策の検討等経営分析、経営革新支援

② 中小企業等への直接的支援

ア 相談窓口の設置

相談内容	相談延件数
(経営力の向上支援)	
IT活用に関する相談	3
知的資産経営に関する相談	2
経営革新に関する相談	314
地域資源活用に関する相談	40
農商工等連携に関する相談	47
その他	20
(創業・再チャレンジ支援)	
創業に関する相談	250
再チャレンジ（事業転換・事業再生含む）に関する相談	
(事業承継支援)	
事業承継に関する相談	1
合計	677

イ 専門家の派遣

派遣延べ件数 77件 対象企業（個人）数 27

ウ 説明会、セミナーの開催

○ 「IT利活用セミナー」

日時 平成20年9月25日（木）13:30～17:00

場所 テクノプラザ愛媛2階 研修室

内容 経営管理にITを利活用し企業活動の可視化を推進するための実務的なセミナーを開催し、必要となる知識の習得を図るとともに経営力の向上を支援した。

なお、開催に当たっては、松山商工会議所の地域力連携拠点事業「IT利活用セミナー」と合同で開催することにより、IT利活用による経営力向上に関する基礎知識から応用事例まで提供し幅広い参加者のニーズに対応することとした。

③ 連携事業

支援機関連絡会議の開催により、県内支援機関との連携促進を図るとともに、制度紹介のためのパンフレット及び支援成果事例集を作成した。

○支援機関連絡会議 開催実績4回

開催日時

第1回：平成20年 6月 6日（金）13:30～16:00

第2回：平成20年 9月11日（木）13:30～16:00

第3回：平成20年12月12日（金）13:30～16:00

第4回：平成21年 2月17日（火）14:00～16:00

開催場所

いずれもテクノプラザ愛媛1階テクノホール

○パンフレットの作成

作成部数 10,000部 国、県、県内市町、各拠点、関係機関等へ配布し制度の周知に活用した。

○支援成果事例集の作成

作成部数 10,000部 県内各拠点の協力の下、各拠点から寄せられた優良事例による事例集を作成し、関係機関へ配布した。

（3） チャレンジ企業総合支援事業

愛媛県チャレンジ企業総合支援事業の適用を受けた者に対し、補助事業が円滑に遂行され、ひいては県内のけん引役となる成長企業を創出することを目的に、愛媛県からの委託を受けて、プロジェクトマネージャー等専門家を派遣し経営支援を行った。

・支援先

大栄電機工業(株)（松山市）「認知症診断支援システム」の研究開発

(株)フォレストチップ（久万高原町） 間伐材等から、チップ、木質バイオマス燃料など高付加価値材料を製造し、販売する事業

合同会社ぼう工房（砥部町） 家庭用聴力トレーニング機商品化研究

（4） 研究開発型企业等投資支援事業（研究開発型企业等支援事業特別会計）

創造的な事業活動を行う研究開発型の中小企業を育成するため、中小企業創造活動促進法の認定企業に対し、民間投資会社を通じて株式取得や社債引受けを行う事業を平成7年度から実施している。（新規の投資事業は平成14年度をもって廃止した。）

- ・これまでの実績 投資企業：13企業 投資件数：16件 投資金額 450,000千円
- ・うち継続中の案件 投資企業：3企業 投資件数：3件 投資金額 70,000千円

(5) 地域中小企業応援ファンド事業（地域中小企業応援ファンド事業特別会計）

地域資源を活用したビジネスの創出に取り組む個人やグループ活動等の企業化を支援するほか、県内の既存産業の高付加価値化、高度化を図るとともに、販路開拓、新事業展開等の取組などを支援することにより、ビジネスの裾野拡大、ひいては次代を担う新産業の育成や雇用の創出を推進するため、基金を追加造成して「えひめ中小企業応援ファンド」を創設するとともに、中小企業者等への助成を行う助成事業及び地域密着型ビジネス担当のコーディネーターの設置等による支援事業を行った。

① 基金の追加造成

ア 追加総額 60億円

イ 拠出機関（無利子貸付）

拠出機関	追加拠出額	＜ 参 考 ＞	
		拠出済み額	合計
愛媛県	3億円	2億円	5億円
株式会社伊予銀行	2億2千5百万円	1億5千万円	3億7千5百万円
株式会社愛媛銀行	2億2千5百万円	1億5千万円	3億7千5百万円
愛媛信用金庫	2億2千5百万円	1億5千万円	3億7千5百万円
四国電力株式会社	2億2千5百万円	1億5千万円	3億7千5百万円
独立行政法人中小企業基盤整備機構	48億円	32億円	80億円
合計	60億円	40億円	100億円

ウ 追加造成 平成21年2月20日

エ 基金設置期間 10年間

② 地域密着型ビジネス創出助成事業

法人を設立して地域に密着した事業に新たに取り組もうとする個人又はグループ等を対象として、助成事業の公募・採択を行うとともに、事業の立ち上げに必要な初期的経費の助成を行った。

【助成率：3分の2以内、限度額：3,000千円】

○平成20年度継続事業 7件（平成19年度採択分）

○平成20年度採択事業 21件（公募4回、応募31件）

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)
(株)ティー・エス・エイチ	県産材（スギ・ヒノキ）を活用した無垢材の一社一貫加工・販売及び木造ドーム型カーポートの生産・販売・施工	3,000
三好 茂	まさき生まれの食材提供基地の開設とまさきオリジナル商品の企画販売事業	1,000
(有)グリーンサラダ	野菜養液栽培システムによる大洲市軟弱野菜供給基地事業	3,000
亀田 強	内子石畳での蕎麦を活かしたグリーンツーリズム事業	3,000
企業組合内子ツーリズム	内子まちなか農家レストランでの濁酒醸造および販売事業	1,000
森 智子	玉川産のブルーベリー及びマコモタケを素材とした食品加工・販売事業	1,640

(株)エニカ	いで湯とポイントと笑顔の湧き出る町へ「地域共通ポイントシステム」構築事業	3,000
(有)ヴォルカニックカンパニー	県内小規模生産者（農家等）の組織化によるブランドの構築及びインターネット販売	1,000
(有)モミの木	飲食店向け食材等の一次加工代行並びに一般向けホームパーティセットの販売	3,000
井部 健太郎	異業種連携による久万高原町の特産品販売及びイベント企画事業	1,000
(株)五十崎社中	五十崎和紙高付加価値製品販売事業	3,000
松本 嘉晃	南予の認定漁業士による新養殖魚種「マハタ」「クエ」「イシガキダイ」等の高付加価値商品企画・販売事業	1,000
(有)イオリ工芸	伝統技術をコラボレーションしたカジュアルヴィンテージ商品の製造・卸販売事業	1,000
(株)YTC	海外（東南アジア）及び国内からの精密金型受注・製作コーディネート事業	3,000
山本 展弘	宇和島産「ブラッドオレンジ」のリキュール製造・販売事業	1,950
小野山 浩司	愛南町の柑橘類を活かした加工品販売と情報発信事業	1,000
(株)大豆まるごと食品	愛媛県産資源を活用する微粉碎事業及び豆腐の製造販売事業	3,000
中矢 健	瀬戸内の旬な鮮魚を使った漁師食の販売・加工事業	2,999
下岡 一晴	「陸上屋内循環法」によるアワビ陸上養殖生産プラントシステム販売事業	3,000
井関 智史	休耕田、耕作放棄地及び転作田を活用した景観作物（菜の花、ヒマワリ）栽培・搾油・飼料化による循環型エコノミー事業	1,000
田村 義孝	佐田岬の農水産物を活用した新商品の開発及び製造販売事業	1,000
計21件		42,589

③ 活力創出助成事業

成長が見込まれる分野における技術開発、商品開発、販路開拓等に取り組む中小企業者又は中小企業者のグループを対象として、助成事業の公募・採択を行った。

<募集期間>

平成21年1月5日（月）～平成21年2月2日（月）

ア がんばるものづくり企業助成事業

(ア) FS調査助成事業

独創的で市場性が見込まれる技術シーズについての技術的データの取得・検証、独創的な新製品・新サービスによる事業展開に関する市場性・事業性向上に係る調査研究等の取組への助成

【助成率：3分の2以内、限度額：1,000千円】

○平成20年度採択事業 該当なし（応募なし）

(イ) スーパーベンチャー助成事業

独創的で著しく新規性のある創造的知識を活用したリスクの高い新技術の研究開発等の取組への助成

【助成率：10分の10以内、限度額：20,000千円/年（最大2年）】

○平成20年度採択事業 該当なし（応募2件）

(ウ) 研究開発助成事業

モノ作り分野においてけん引役となるような新技術・新製品の研究開発、県内の健康福祉研究成果を事業化するための新技術・新製品の研究開発や、IT分野の有望案件に係る新技術・新製品の研究開発の取組への助成

【助成率：3分の2以内、限度額：一般枠20,000千円、小規模枠3,000千円】

○平成20年度採択事業 2件（応募：一般枠10件、小規模枠なし）

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)
(株)えむぼま	ICカードを利用した「Web向け汎用認証システム」の研究開発	8,946
サンデーシステム (株)	青果物（主に柑橘類）中のクエン酸等の酸度低減装置の開発	5,000
2件		13,946

イ 新規ビジネス展開助成事業

本県が有する優れた技術シーズを活用した新事業の展開や、新製品・新サービスによる新たな事業展開の取組への助成

【助成率：2分の1以内、限度額：5,000千円】

○平成20年度採択事業 4件（応募9件）

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)
(有)あぐり	熱風式乾燥機を活用した食品残さの特殊肥料化事業	3,700
(有)石川テント	折板屋根向け外遮熱工法「ルーフシェード」販売事業	3,345
芙蓉海運 (株)	愛媛の食品（農水産・加工品）輸出確立事業	1,828
(株)松澤	低温スチーム調理（飽和蒸気調理）による「旨味しらす」をベースとした、“伊予柑しらす” “七折梅しらす”等の「産品しらす」の開発・販売	5,000
4件		13,873

④ 地域密着型ビジネス創出支援事業

ア コーディネーターの設置

地域密着型ビジネス担当のコーディネーターを3名設置し、ビジネスシーズの発掘と事業化へ向けたコーディネートを行うとともに、発掘案件の事業計画・収支計画等ビジネスプランの作成支援などを行った。

また、東・中予地域担当コーディネーターについて、平成21年4月1日から採用するコーディネーターの公募・選定を行った。

○ 相談件数

564件

○ 申請支援

「地域密着型ビジネス創出助成事業」申請支援31件（うち採択21件）

- 創業件数

7件

イ ワークショップ開催事業

地域密着型ビジネスへの取り組みを啓発・促進するため、ビジネスシーズの発掘方法、事業計画の作成方法、効果的なホームページ活用方法など、地域密着型ビジネスを立ち上げるにあたって必要となる知識習得を行う研修を合計6回行った。

- 創業講座

西予市会場にて1回、新居浜市会場にて1回、松山市会場にて1回実施

- ホームページ活用講座

西予市会場にて1回、新居浜市会場にて1回、松山市会場にて1回実施

⑤ 活力創出支援事業

- 技術・経営力フォローアップ事業

産業支援機関を対象として、「がんばるものづくり企業助成事業、新規ビジネス展開助成事業実施企業ハンズオン支援」の公募を行い、2件の応募を受理した。

⑥ 管理事業

地域密着型ビジネス創出助成事業及び地域密着型ビジネス創出支援事業並びに活力創出助成事業及び活力創出支援事業を円滑かつ適正に実施するために必要な交付事務及び運用事務等の業務を行った。

(6) 産学官連携推進事業

① 起業化シーズ育成支援事業（技術振興事業特別会計）

大学等高等教育機関及び公設試験研究機関の技術シーズの発掘を行い、産業界の新事業進出や既存企業の新事業展開に寄与するため、大学・公設試等の研究者が実施する独創的な研究開発に対し研究助成及び研究委託を行った。

【助成率；10分の10以内、助成金額；100万円以内】

- 平成20年度 助成等実績 6件

[大学等高等教育機関]

- ・愛媛大学 総合科学研究支援センター 准教授 森田 勇人

「マダイ養殖生産性向上のためのリポソーム化飼料の研究開発」

- ・松山大学 薬学部 准教授 波多江 典之

「フローサイトメーターによる癌性疼痛抑制抗腫瘍化合物探索法の開発」

- ・松山大学 薬学部 助教 下野 和実

「柑橘類から癌抑制遺伝子活性化有機酸の抽出と機能性食品への応用」

[公設試験研究機関]

- ・愛媛県産業技術研究所 窯業技術センター 主任研究員 菅 雅彦

「造粒型人工軽量骨材を活用した機能性多孔質セラミックの研究開発」

- ・愛媛県産業技術研究所 繊維産業技術センター 主任研究員 檜垣 誠司

「伊予絣製法技術を活かした柿渋染め多色絣文様製品の開発

－柿渋染めにおける多色化－」

- ・愛媛県産業技術研究所 食品産業技術センター 主任研究員 森本 聡

「落花生を用いた新規発酵調味料の開発」

- ② えひめ地域ミニ・コンソーシアム研究開発支援事業（地域技術起業化推進事業特別会計）
産学官が連携した新規産業の創出に貢献する製品・サービス等の研究開発に対して助成を行った。

【補助率；10分の10以内、事業期間；2年以内、補助金額；初年度200万円
2年目200万円以内】

○ 平成20年度 補助事業実績 2件

- ・有限会社 大島石油産業 取締役 大島 健運(19年度～20年度)
「シャーベット状氷による愛南町魚介類の高鮮度維持流通システムの開発」
- ・遠赤青汁 株式会社 代表取締役 高岡 照海(19年度～20年度)
「ケールスプラウトの機能性解明及び高機能食品の研究開発」

③ ライフサポート産業支援事業（地域技術起業化推進事業特別会計）

人々の生活に役立つ製品の製造・販売に積極的な企業等が連携するためのネットワーク形成を図るとともに、生活支援用具等の開発促進に向けての研究部会の開催を行った。

ア 研究部会支援事業

(7) 高齢者・介護者にも優しい練り物製造技術を用いたレトルト食品開発研究部会

八水蒲鉾株式会社をコア企業とし、高齢者・介護者にも優しい練り物製造技術を用いた食品の研究開発を行い、研究成果として試作品を作製するなど研究部会を3回開催した。

〔研究部会構成機関〕

コア企業 (産) 八水蒲鉾株式会社
(産) 西南開発株式会社
(官) 愛媛県産業技術研究所食品産業技術センター

専門家 (学) 県立広島大学 准教授 栢下 淳

日時 第1回 平成20年8月11日(月)
第2回 平成21年2月3日(火)
第3回 平成21年3月24日(火)

場所 テクノプラザ愛媛2階 特別会議室他

(4) 日本酒の味と香りにこだわった砥部焼酒器開発研究部会

株式会社協和酒造をコア企業とし、地酒と砥部焼という2つの地域資源を組み合わせることで、新たな付加価値を持った地域ブランドを創出することを目的に、砥部焼による日本酒の味と香りにこだわった酒器の研究開発を行い、研究成果として試作品を作製するなど研究部会を3回開催した。

〔研究部会構成機関〕

コア企業 (産) 株式会社協和酒造
(産) スギウラ工房、有限会社すこし屋、永立寺窯、よの陶房、有限会社大西陶芸、愛媛県酒造組合

(官) 愛媛県産業技術研究所食品産業技術センター、窯業技術センター

専門家 (産) S DESIGN STUDIO 代表 佐野 勝久

日時 第1回 平成20年9月17日(水)
第2回 平成20年11月14日(金)
第3回 平成21年3月23日(月)

場所 愛媛県産業技術研究所 窯業技術センター 会議室

(カ) ユーザー参加型によるユニバーサルデザイン衣料開発研究部会

有限会社アパレル・ヨシダをコア企業とし、元気な高齢者（身体機能は低下しているが意識は若い方々）を対象にした「健常者衣料と障害者衣料の中間に位置づけられる衣料」の研究開発を行い、社会福祉法人宇和島市社会福祉協議会の協力のもとモニタリングを実施し、研究成果として「上着／カットソー」「パンツ」「小物／ストール」の試作品を作製するなど研究部会を10回開催した。

〔研究部会構成機関〕

コア企業 (産) 有限会社アパレル・ヨシダ
(産) 株式会社丸岡、社会福祉法人宇和島市社会福祉協議会
(官) 愛媛県産業技術研究所繊維産業技術センター、技術開発部

専門家 (産) S DESIGN STUDIO 代表 佐野 勝久
PULSE DESIGN OFFICE 代表 大内 智樹

日 時 第1回 平成20年 9月25日(木)
第2回 平成20年10月15日(水)
第3回 平成20年11月 5日(水)
第4回 平成20年11月12日(水)
第5回 平成20年12月15日(月)
第6回 平成20年12月24日(水)
第7回 平成21年 1月27日(火)
第8回 平成21年 2月25日(水)
第9回 平成21年 3月 5日(木)
第10回 平成21年 3月25日(水)

場 所 テクノプラザ愛媛2階 会議室他(第1回、第4回～第6回)
宇和島市総合福祉センター3階 会議室(第2回～第3回、第7回～第10回)

(7) 先導技術プロジェクト育成委員会の開催

地域経済の活性化に向け、産学官連携による先導技術プロジェクトの育成を図るため、技術開発プロジェクト・プロデューサーが発掘したプロジェクトを、競争的資金の獲得に向けてブラッシュアップするために、県内外のマーケティングや共同研究に関する専門家による「先導技術プロジェクト育成委員会(委員8名、アドバイザー1名)」を開催した。

○ 第1回先導技術プロジェクト育成委員会

日 時 平成21年1月16日(金)

場 所 テクノプラザ愛媛2階 特別会議室

内 容 平成21年度地域イノベーション創出研究開発事業等新規提案予定案件5事業について、研究開発事業提案者によるプレゼンテーションを行い、ブラッシュアップを実施。

○ 第2回先導技術プロジェクト育成委員会

日 時 平成21年3月13日(金)

場 所 テクノプラザ愛媛2階 特別会議室

内 容 平成21年度地域イノベーション創出研究開発事業新規提案予定案件4事業について、研究開発事業提案者によるプレゼンテーションを行い、ブラッシュアップを実施。

(8) 地域資源活用型研究開発事業

① 地域資源活用型研究開発(ジャカード織技術高級インテリア製品開発)事業

ア 事業推進体制

(ア) プロジェクト管理法人 財団法人えひめ産業振興財団

(イ) 研究実施機関

(産) (有)諏訪紋匠、西染工(株)

(官) 愛媛県産業技術研究所繊維産業技術センター

(ウ) 事業実施期間

平成19年度～20年度(2年間)

イ 研究テーマ名

「『ジャカード織技術』を用いた高級インテリア製品の開発」

ウ 研究開発推進委員会の開催

(ア) 第1回研究開発推進委員会

日 時 平成20年10月8日(水)

場 所 愛媛県産業技術研究所繊維産業技術センター 講堂

(イ) 第2回研究開発推進委員会

日 時 平成21年2月25日(水)

場 所 (財)えひめ産業振興財団2階 特別会議室

エ 成果概要

ジャカード紋織を応用したイグサ織り技術、イグサを用いた異素材交織技術、減圧染色法による草木染め技術を確立し、高級インテリア製品の開発を行った。

オ 報告書の作成

「『ジャカード織技術』を用いた高級インテリア製品の開発成果報告書」

② 地域資源活用型研究開発(菊間瓦本格スピーカーシステム開発)事業

ア 事業推進体制

(ア) プロジェクト管理法人 財団法人えひめ産業振興財団

(イ) 研究実施機関

(産) (有)ハマセ商店、(株)デルコ

(学) 名古屋市立大学大学院芸術工学研究科

(官) 愛媛県産業技術研究所窯業技術センター

(ウ) 事業実施期間

平成19年度～20年度(2年間)

イ 研究テーマ名

「『菊間瓦』を素材とした本格スピーカーシステムの研究開発」

ウ 研究開発推進委員会の開催

(ア) 第1回研究開発推進委員会

日 時 平成20年9月11日(木)

場 所 (財)えひめ産業振興財団2階 特別会議室

(イ) 第2回研究開発推進委員会

日 時 平成21年2月19日(木)

場 所 (財)えひめ産業振興財団2階 特別会議室

エ 成果概要

多孔質セラミクスであり優れた音響特性を備えた「菊間瓦」をホーン素材として活用した高級スピーカーシステム開発を行うため、瓦素材の焼結状態の評価、長尺筒状に成形する乾燥・成形技術の開発、試作モデルのデザイン開発及び試作機の音響特性評価試験を実施した。

オ 報告書の作成

「『菊間瓦』を素材とした本格スピーカーシステムの研究開発成果報告書」

③ 地域資源活用型研究開発(柑橘未利用成分を用いた防虫製品の開発)事業

ア 事業推進体制

(ア) プロジェクト管理法人 財団法人えひめ産業振興財団

(イ) 研究実施機関

(産) カミ商事(株)、日本ケミテック(株)、ヤスハラケミカル(株)、(株)ヤスハラ

(学) 高知大学農学部

(官) (独) 農業・食品産業技術総合研究機構食品総合研究所

愛媛県産業技術研究所紙産業技術センター

(ウ) 事業実施期間

平成20年度～21年度(2年間)

イ 研究テーマ名

「柑橘精油の未利用成分を用いた防虫製品の開発」

ウ 研究開発推進委員会の開催

(ア) 第1回研究開発推進委員会

日 時 平成20年10月21日(火)

場 所 (財)えひめ産業振興財団2階 特別会議室

(イ) 第2回研究開発推進委員会

日 時 平成21年2月17日(火)

場 所 愛媛県産業技術研究所紙産業技術センター 会議室

エ 成果概要

柑橘精油のリモネン抽出残液を活用した防虫製品を開発するため、リモネン抽出残液の分画精製法の検討、バイオアッセイによる防虫性評価、抽出残液の樹脂や紙への担持法の検討を行い、忌避性のある防虫紙や防虫フィルムの試作開発を行った。

オ 報告書の作成

「柑橘精油の未利用成分を用いた防虫製品の開発成果報告書」

(9) 地域イノベーション創出研究開発事業

① 地域イノベーション創出研究開発(知的植物工場システム開発)事業

ア 事業推進体制

(ア) プロジェクト管理法人 財団法人えひめ産業振興財団

(イ) 研究実施機関

(産) 井関農機(株)、エフエーシステムエンジニアリング(株)

(学) 愛媛大学農学部、香川大学農学部、高知大学農学部

(官) (独)産業技術総合研究所四国センター、愛媛県産業技術研究所、
愛媛県農林水産研究所

(ウ) 事業実施期間
平成20年度(1年間)

イ 研究テーマ名

「知的植物工場のための植物生育モデル自己補正システムの開発」

ウ 研究開発推進委員会の開催

(ア) 第1回研究開発推進委員会

日 時 平成20年11月7日(金)

場 所 (財)えひめ産業振興財団2階 特別会議室

(イ) 第2回研究開発推進委員会

日 時 平成21年2月24日(火)

場 所 愛媛大学農学部 会議室

エ 成果概要

植物の生育・水ストレスの診断と収穫物の品質を評価するシステムを構築し、植物工場内を移動する自律走行ロボットから得られる情報を基に植物の生育モデルおよび栽培ブロックごとの環境制御システムの開発を行った。

オ 報告書の作成

「知的植物工場のための植物生育モデル自己補正システムの開発成果報告書」

② 地域イノベーション創出研究開発(R F I D用電波吸収材の開発)事業

ア 事業推進体制

(ア) プロジェクト管理法人 財団法人えひめ産業振興財団

(イ) 研究実施機関

(産) タケチ(株)、カミ商事(株)、トッパン・フォームズ(株)、
(株)テクノネットワーク四国

(官) 愛媛県産業技術研究所

(ウ) 事業実施期間

平成20年度～21年度(2年間)

イ 研究テーマ名

「R F I Dシステムを効率的に運用するための電波吸収材の開発研究」

ウ 研究開発推進委員会の開催

(ア) 第1回研究開発推進委員会

日 時 平成20年11月12日(水)

場 所 (財)えひめ産業振興財団2階 特別会議室

(イ) 第2回研究開発推進委員会

日 時 平成21年2月27日(金)

場 所 (財)えひめ産業振興財団2階 特別会議室

エ 成果概要

金属対応R F I Dタグ用フレキシブルシート、金属対応R F I Dタグ、ハニカム構造段ボールの比誘電率制御、ハニカム構造を利用した電波吸収材、タグ機能付与段ボールの開発を行った。

オ 報告書の作成

「R F I Dシステムを効率的に運用するための電波吸収材の開発研究成果報告書」

③ 地域イノベーション創出研究開発(有機栽培用高機能資材開発)事業

ア 事業推進体制

(ア) プロジェクト管理法人 財団法人えひめ産業振興財団

(イ) 研究実施機関

(産) 丸三産業(株)、(有)あぐり

(学) 愛媛大学農学部

(官) 愛媛県産業技術研究所、愛媛県農林水産研究所

(ウ) 事業実施期間

平成20年度～21年度(2年間)

イ 研究テーマ名

「農業の収益力向上・省力化が両立可能な有機栽培用高機能資材開発」

ウ 研究開発推進委員会の開催

(ア) 第1回研究開発推進委員会

日 時 平成20年10月28日(火)

場 所 (財)えひめ産業振興財団2階 特別会議室

(イ) 第2回研究開発推進委員会

日 時 平成21年2月6日(金)

場 所 (財)えひめ産業振興財団2階 特別会議室

エ 成果概要

原綿の精製過程で発生する落ち綿を再利用した農業用マルチシートを改良し、強度、柔軟性、施肥効果、病害虫忌避効果をあわせもつ、有機栽培用の高機能な農業用マルチシートの開発を行った。

オ 報告書の作成

「農業の収益力向上・省力化が両立可能な有機栽培用高機能資材開発成果報告書」

3 中小企業振興部関係

(1) 下請企業振興事業

県内下請中小企業の受注の安定確保を図るため、広域取引情報の提供、商談会の開催など、取引あっせんを推進するとともに、取引の適正化のための各種事業を実施した。

① 取引情報提供事業

発注情報等を下請中小企業に提供するほか、県内下請中小企業が保有する設備内容を掲載した受注登録企業名簿を紹介し、広く県外の有力発注企業を訪問し県内下請中小企業の受注促進を支援した。

発注開拓調査

調査企業数	調査対象	内 容
845社	鉄工・電気関連	今後の生産計画や新規発注計画について
127社	縫 製 関 連	今後の生産計画や新規発注計画について

発注開拓訪問企業

実施年月日	訪 問 企 業
21. 3. 3～ 4	三和工機（株）、三菱電機プラントエンジニアリング(株) (財)全国中小企業取引振興協会
21. 3. 17	(株) I H I、三菱マテリアルテクノ（株）

② 商談会等開催事業

県内外発注企業の具体的な発注ニーズを把握し、発注企業と県内下請中小企業との間で、個別の面談を行う広域商談会等を開催し、県内下請中小企業の新規取引先の開拓を支援した。

広域商談会開催事業

ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
1,087社	鉄工・電気関連	新規の外注計画や商談会への参加の有無について

商談会

開催年月日	開催場所	発注企業数	受注企業数	商談件数
21. 2. 25	松山市	26社	73社	335件

③ 取引条件改善講習会等開催事業

下請取引の適正化を推進するため、取引に係る法令を中心とした取引条件改善講習会を全国中小企業取引振興協会と連携して開催した。

中小企業取引条件改善講習会

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容
21. 2. 3	松山市	21名	<ul style="list-style-type: none"> 下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要について 下請適正取引ガイドラインの解説について

④ 下請取引オンライン・ネットワーク事業

全国中小企業取引振興協会との間に構築したオンライン・ネットワークシステムを活用することにより、広域的な発注案件情報の収集に努め、県内下請中小企業への情報提供を行うとともに新規発注先の開拓を図った。

業種別登録企業数

業種	受発注別	発注	受注	計
鉄工・電気		128	413	541
縫製		145	270	415
その他		27	37	64
計		300	720	1,020

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

(単位：千円)

業種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	19件	130,410
縫製	3件	3,370
計	22件	133,780

(2) 設備資金貸付事業

小規模企業者等(原則従業員20人以下)が創業や経営基盤の強化のために必要とする設備資金の1/2以内を無利子で貸付けた。

貸付実績額 36,212千円

業種別貸付状況 (単位：千円)

業種	企業数	台数	金額
建設業	3	5	36,212
合計	3	5	36,212

(3) 設備貸与事業

小規模企業者等(原則従業員20人以下)が創業や経営基盤の強化のために必要とする設備を貸与した。

貸与実績額 19,600千円

リース設備額 19,600千円

業種別貸与状況 (単位：千円)

業種	企業数	台数	金額
製造業	2	2	19,600
合計	2	2	19,600

(4) 機械類貸与事業

中小企業者(原則従業員80人以下で設備貸与事業の対象とならない者)が創業や経営基盤の強化のために必要とする設備を貸与した。

貸与実績額	64,010千円
ア 割賦設備額	37,500千円
イ リース設備額	26,510千円

業種別貸与状況 (単位：千円)

業 種	企業数	台 数	金 額
製 造 業	3	4	64,010

○ 設備導入資金等審査委員会

当委員会は、設備資金貸付事業、設備貸与事業、機械類貸与事業等の対象とする企業の選定について審議するために設置しており、平成20年度は次のとおり開催した。

開催年月日	開催場所	審 議 事 項
平成20年 6月19日(木)	東京第一ホテル 松山	設備資金貸付、設備貸与事業の審査 について
平成20年 9月10日(水)	愛媛県庁会議室	設備資金貸付、設備貸与、機械類貸 与事業の審査について
平成21年 1月20日(火)	持ち回り	機械類貸与事業の審査について

(5) 中心市街地商業活性化推進事業

タウンマネジメント機関(TMO)等が行う中心市街地における中小商業の活性化に寄与する事業活動に対し、その必要とする経費の一部を助成した。

事業別状況 (単位：千円)

事 業	件 数	助 成 額	助 成 先
コンセンサス 形成事業	2	2,566	松山商工会議所 西条商工会議所

○ 商業活性化推進委員会

当委員会は、中心市街地商業活性化推進事業における助成対象事業の選定について審議するために設置しており、平成20年度は次のとおり開催した。

開催年月日	開催場所	審 議 事 項
平成20年10月 7日(火)	持ち回り	中心市街地商業活性化推進事業の審査 について

